

議案関連質疑（9月8日）

1 草間議員（自民党）

市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定

- ・マイナンバー制度の意義、本市の対応方針及び課題
- ・通知カードの送付開始及び到着見込みの時期
- ・通知カードの払戻し見込数、それが生じる理由及び今後の対応
- ・通知カードの交付で生じる住所変更窓口の混雑に対する対応
- ・周知広報の徹底が必要であり、特にインターネットが使えない市民の皆さんが心配なので、スマートシティや選挙の啓発同様、街頭活動等をすべきとの考えに対する市長の見解
- ・本市に対するサイバー攻撃の現状
- ・サイバーセキュリティ対策における人的対策の重要性及びその具体的対策についての市長の見解
- ・第2期横浜市教育振興基本計画において平成30年度までに策定を目指す情報教育推進プログラムで、マイナンバー制度に関する項目を含めるなど、情報リテラシー教育を徹底すべきとの考えに対する教育長の見解
- ・住民基本台帳カード・印鑑登録証カード・図書館カード等のカードの機能をワンカード化することなど本市独自に個人カードを活用していくべきとの考えに対する市長の見解
- ・マイナンバー制度の導入を契機として区役所の組織定数の見直しを推進すべきとの考えに対する市長の考え

市第48号議案 横浜市市税条例等の一部改正

- ・軽自動車税のグリーン化特例が導入された趣旨
- ・本市における四輪の軽自動車のうち電気自動車の台数
- ・区役所のEVスタンドの使いやすさが改善された取り組み状況
- ・次世代自動車普及についての市長の見解

市第52号議案 横浜市青少年施設条例の一部改正

市第85号議案 平成27年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

の2件

- ・青少年交流センター廃止に伴う代替策における青少年の活動（ダンスなど）の継続に対する配慮

市第56号議案 横浜市墓地運営基金条例の一部改正

市第86号議案 平成27年度横浜市新墓園事業費会計補正予算（第1号）

の2件

- ・墓地不足についての市長の見解
- ・墓地整備に基金を設置している目的及び今回条例改正する理由
- ・墓地の整備に当たり周辺住民の方への配慮
- ・新たに整備する市営墓地について墓地の暗いイメージを払拭するための取り組み

市第67号議案 スポーツ施設の指定管理者の指定

- ・市民局所管の指定管理施設のうちトレーニング室が設置されている施設の数及び一日の利用者数
- ・中高生のトレーニング室の無料開放を廃止すべきとの考えに対する市長の見解

2 望月(康)議員(公明党)

市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定

- ・今回の条例改正による市民への影響
- ・個人情報の保護に配慮した安全安心な仕組みの構築方法
- ・高齢者などが区役所へ行かなくても問い合わせができる対応の進め方
- ・マイナンバー制度導入後の市民にとっての手続の変更点と利便性

市第48号議案 横浜州市税条例等の一部改正

- ・地方税で特定都市再生緊急整備地域の公共施設等に対する固定資産税等の特例措置が導入された理由
- ・参酌基準より低い課税割合を設定する理由
- ・特定都市再生緊急整備地域である横浜都心・臨海地域のまちづくりの今後の進め方
- ・地方税における猶予制度改正の趣旨
- ・猶予制度に関する条例改正の考え方
- ・新たな猶予制度の周知と市税の滞納整理を進める際の基本的な考え方

市第52号議案 横浜市青少年施設条例の一部改正

市第85号議案 平成27年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

の2件

- ・現利用者への影響を少なくするための対応
- ・代替策における一般利用への対応についての考え方
- ・代替策における実施場所の具体的な候補地
- ・青少年交流センターが担ってきた青少年の支援こそ設備面以上に代替策においても引き継がれていくべきとの考えに対する見解

市第63号議案 高規格救急車の取得

- ・今後の救急需要の増加に伴う課題
- ・今後の救急隊の増隊に向けた考え方

3 中山(大)議員(民主党)

市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定

- ・マイナンバーの市独自利用の選定の考え方
- ・マイナンバーの市独自利用の今後の考え方
- ・日本年金機構の事件を踏まえ制度導入に向けて実施した情報セキュリティー対策
- ・市内事業者への情報提供の実施状況
- ・コンビニ交付サービスの導入と既存の証明発行拠点の見直しの方向性

市第48号議案 横浜州市税条例等の一部改正

- ・特定都市再生緊急整備地域である横浜都心・臨海地域の政策的な位置付け
- ・固定資産税等の特例措置が横浜都心・臨海地域の民間開発やまちづくりに与える効果
- ・サービス付き高齢者向け住宅の固定資産税について地方税法上の軽減措置が講じられている趣旨
- ・サービス付き高齢者向け住宅の今後の推進
- ・新築の省エネルギー住宅に対する市税減額措置の導入からこれまでの実績
- ・新築住宅の省エネルギー化を推進する今後の展開

市第85号議案 平成27年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・東横線跡地整備事業の補正予算の目的と具体的な内容
- ・基本方針変更の概要と今後の整備の考え方

4 山 浦 議 員（維 新）

市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定

- ・マイナンバー制度の本市の準備体制とその準備状況
- ・制度導入に必要な経費に対する費用対効果の見込み
- ・個人情報であるマイナンバーの提示に関する市の取り組み状況

市第59号議案 横浜市道路占用料条例の一部改正

- ・本市で占用入札制度を導入する目的
- ・道路空間の有効活用に当たってはまちづくりや賑わい創出の視点からの検討も重要であるとの考えに対する市長の見解

市第64号議案 不当利得返還についての訴えの提起

- ・高額の不当利得が発生した理由
- ・債務者への対応
- ・再発防止の取り組み状況

市第86号議案 平成27年度横浜市新墓園事業費会計補正予算（第1号）

- ・納骨堂の整備に当たり予算を増額するに至った経緯
- ・今後墓地を整備していくに当たり公民の役割分担

5 北 谷 議 員（共産党）

市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定

市第47号議案 横浜市手数料条例の一部改正

市第49号議案 特定非営利活動促進法施行条例の一部改正

市第50号議案 横浜市住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例の一部改正

の4件

- ・マイナンバー制度導入により行政・市民・民間事業者の負担が増えることに対する見解
- ・利用事務の拡大の中止を国に求めるべきとの考えに対する見解
- ・制度廃止に向けた議論を国に求めるべきとの考えに対する見解

市第48号議案 横浜市市税条例等の一部改正

- ・納税者が早期にかつ安心してSOSを発信できる環境整備と支援が求められているとの考えに対する認識

市第52号議案 横浜市青少年施設条例の一部改正

市第85号議案 平成27年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

の2件

- ・本提案を白紙撤回し今以上の機能で同じ敷地に建て替えるべきとの考えに対する見解

6 豊田議員（無・ネ）〈6分〉

- 市第44号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の制定
市第47号議案 横浜市手数料条例の一部改正

の2件

- ・事務処理等のミス防止対策
- ・個人申し出によるナンバー変更
- ・ポータルが普及するまでの間の記録照会

市第85号議案 平成27年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

- ・青少年の交流・活動支援事業
 - ・青少年の地域活動拠点事業との重複
 - ・代替策と拠点事業の優先度
- ・東横線跡地整備事業
 - ・事業の延期理由
 - ・単年度当たりの予算規模が小さい理由
 - ・計画練り直しの必要性

< >は発言申告時間

一 般 質 問 (9 月 1 1 日)

- 1 山 本 議 員 (自 民 党)
- 2 安 西 議 員 (公 明 党)
- 3 伊 藤 (純) 議 員 (民 主 党)
- 4 大 岩 議 員 (維 新)
- 5 み わ 議 員 (共 産 党)
- 6 興 石 議 員 (自 民 党)
- 7 青 木 議 員 (無 ・ ネ) < 12 分 >

< > は 質 問 申 告 時 間